### 令和2年度事業報告書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月 31日 まで

特定非営利活動法人ロータス会

#### 1 事業の成果

- I. 指定介護事業所の取り組み
  - 1)訪問介護

前年度同様、堅実なサービス提供を維持。新型コロナウイルスの影響も少なく、安定したサービスの提供を継続している。

2) デイサービス

小規模事業所の特性を生かし、利用者への安定したサービス提供が定着しているが、新型コロナウイルスの罹患を懸念して自ら利用を控える利用者も散見し、利用数に若干の落ち込みが見られる。

3) グループホーム

今年度も、前年度と同様長期入院者や退去による「空室」期間を最小限度に抑える事ができ、収益上の安定を図ることができた。入居者の介護度、認知度の高度化に対応するケアプラン、サービス対応の具体化に係わる内部、外部研修に取り組んできた。

#### Ⅱ. 高齢者利用賃貸住居事業

9室(満室)の入所維持及びスムーズな入退去により、前年度と同程度の収益を確保。また、令和3年1月より、代表者個人経営の有料老人ホームを NPO 傘下に吸収。更なる収益増を図る。

### 2 事業の実施に関する事項

# (1) 特定非営利活動に係る事業

| 定款の<br>事業名                                     | 事 業 内 容   | 実施<br>月日 | 実施場所                 | 従事者<br>の人数 | 受益対象者<br>の範囲及び<br>人数        | 支出額 (千円) |
|--|---|----------|----------------------|------------|-----------------------------|----------|
| 介護保険<br>法に基づ<br>く居宅サ<br>ービス事<br>業              | 高齢者福祉の増進の為、<br>高齢者に対し訪問介護サ<br>ービスを提供する。                 | 通年       | 札幌市、<br>余市町及<br>び小樽市 | 8人         | 札幌市、余市町、小樽市及びその周辺地域の住民60人程度 | 20, 882  |
| 介護保険<br>法に基づ<br>く介護 予<br>防・日支<br>生活支事業<br>総合事業 |   |          |                      |            |                             |          |
| 障害者総<br>合支援法<br>に基づく<br>障害福祉<br>サービス<br>事業     | 障がい者福祉の増進のため、障がい者に対し訪問介護サービスを提供する。                      | 通年       | 札幌市                  | 4 人        | 札幌市及びその周辺地域の<br>住民5人程度      |          |
| 道路運送<br>法に基づ<br>く福祉有<br>償運送事<br>業              | 高齢者及び障がい者福祉<br>の増進の為、高齢者及び<br>障がい者に対し送迎サー<br>ビス等の提供を行う。 | 通年       | 札幌市、<br>余市町及<br>び小樽市 | 8人         | 札幌市、余市町、小樽市及びその周辺地域の住民60人程度 |          |

| 介法く着ビ 介法く防ス護域サ事 保基域サ事 保基護一び防着ビ険づ密一業 険づ予ビ介地型ス | 高齢者福祉の増進の為、<br>地域の高齢者に対し認知<br>症対応型共同生活介護及<br>び地域密着型通所介護の<br>提供を行う。 | 通年 | 余市町、<br>仁木町、<br>古平町、<br>積 び赤井<br>川村 | 22 人 | 余市町、仁木町、古平町、<br>積丹町、及び<br>赤井川村の住<br>民60人程度 | 71, 064 |
|--|--|----|-------------------------------------|------|--|---------|
| 老人福祉<br>法に基づ<br>く有料老<br>人ホーム<br>の設置運<br>営    | 高齢者に対し、住宅型有料を人ホームの運営・提供を行う。  | 通年 | 札幌市及び余市町                            | 6人   | 札幌市及び余<br>市町とその周<br>辺住民30人程<br>度           | 6, 741  |

# (2) その他の事業

| 定款の  | 事業内容                | 実施   | 実施 | 従事者 | 支出額  |
|------|---------------------|------|----|-----|------|
| 事業名  | 尹 未 円 谷             | 月日   | 場所 | の人数 | (千円) |
| 賃貸住宅 | 有料賃貸住居の提供を行う。       | 実施せず |    |     | 0    |
| の運営  |                     |      |    |     |      |
| 高齢者向 | 高齢者に対し、安全・災害防止器具の販売 | 実施せず |    |     | 0    |
| け安全・ | を行う。                |      |    |     |      |
| 災害防止 |                     |      |    |     |      |
| 器具の販 |                     |      |    |     |      |
| 売    |                     |      |    |     |      |

## (備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施月日、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。
- 6 事業の支出額は、活動計算書の事業費との整合性を図る。